

総務経済委員会 行政視察報告書

令和7年12月15日

狭山市議会議長
内藤 光雄 様

総務経済委員会
委員長 豊泉 正人

当委員会は、下記のとおり、千葉県我孫子市、福島県会津若松市を視察して参りましたので、その概要について報告します。

記

日 程 令和7年10月20日（月）～10月21日（火）

視察事項 1 我孫子市
送迎バスの空席を活用した高齢者等の外出応援について
2 会津若松市
住基台帳と地理情報システムの連携による防災施策等の
取り組みについて

参加者 豊 泉 正 人 関 根 弘 樹 田 中 寿 夫
船 川 秀 子 衣 川 千代子 菅 野 淳
千 葉 良 秋 笹 本 英 輔
※田中委員は、会津若松市のみ参加

同行者 土 屋 晃 裕 市民部次長

随行者 小 川 啓 寿 担当書記

千葉県我孫子市

【我孫子市の概要】

- (1) 面積 43.15 km²
- (2) 人口/世帯数（令和7年10月1日現在）
人口 131,634人 世帯 64,133世帯
- (3) 千葉県の北西部、東京都心から30km圏に位置し、北は利根川、南は天然湖沼である手賀沼に面する。南北延長は最長部で約4km、東西延長約14kmとなっている。東に印西市、南と西には手賀沼を隔てて柏市があり、北は利根川をはさんで、茨城県取手市・北相馬郡利根町と隣接し、手賀沼と利根川にはさまれた細長い馬の背状の土地である。平成27年3月にJR上野東京ラインが開業し、我孫子ー東京間は最速38分で結ばれている。古くは、江戸と水戸をつなぐ水戸街道の宿場町で、大正から昭和にかけては志賀直哉など白樺派をはじめとする文人たちが手賀沼湖畔に別荘を構えた。1970年代から首都圏のベッドタウンとして都市化が進展。文化人の別荘跡は、観光資源として現在も活かされている。

【調査事項】送迎バスの空席を活用した高齢者等の外出応援について

【所管】建設部 交通政策課

1. 我孫子市の公共交通状況について

- ・鉄道： JR 常磐線、JR 成田線
- ・路線バス： 坂東自動車、今井タクシー
- ・タクシー： 9事業者
- ・我孫子市コミュニティバス（あびバス）： 7路線

2. 我孫子市の高齢者比率 2025年（令和7年）4月1日時点

全体の人口	131,254人	男性	64,192人
		女性	67,062人
65歳以上人口	40,360人 (全人口の30%)	男性	17,677人
		女性	22,683人
70歳以上人口	33,321人 (全人口の25%)	男性	14,193人
		女性	19,128人
75歳以上人口	25,096人 (全人口の19%)	男性	10,491人
		女性	14,605人

3. 送迎バスの空席を活用した高齢者等の外出移動応援事業の概要

<事業概要>

市内の自動車教習所や病院等で運行している送迎バスの空席を活用し、高齢者や障がい者が気軽に買い物や通院等ができるよう外出応援をする事業。愛知県・豊田市、千葉県・船橋市、千葉県・袖ヶ浦市が先行事例となっている。我孫子市ではこれらの事業を参考に2005年（平成17年）から本事業を開始した。

（参考にした先進事例）

自治体名	事業開始年	備考
豊田市	2002年（平成14年）4月	自動車教習所 2社で実施
船橋市	2004年（平成16年）4月	自動車教習所 4社で実施
袖ヶ浦市	2004年（平成16年）4月	自動車教習所 1社で実施

※豊田市はコミュニティバスの充実により現在は送迎バス事業を行っていない。

<利用対象者>

市内在住の65歳以上の方、障がいをお持ちの方で、1人でバスの乗降ができる方、または介助者同伴でバスの乗降に支障のない方。

<利用範囲>

午前9:00～午後5:00 移動範囲は我孫子市内とする。

※各送迎バスの運休日は除く。

※満車及び満車が予想される場合は乗車を断ることもある。

<運賃>

全ルート無料



＜利用方法＞

市が発行する「送迎バス利用パスカード」をバスの運転手に提示し、乗車する。乗降可能な場所は、送迎バスの事業者ごとに異なる。送迎バスの乗り継ぎも可能である。

＜送迎バス利用パスカードの発行数＞

(令和6年度終了時点)

発行数： 約2,000人 ※対象者である65歳以上の約5%

送迎バス利用パスカードは、利用期限を5年間で設定している。

(亡くなる方もいるため利用期限がないと件数把握ができないため)

＜送迎バス利用パスカードの申請方法＞

申請場所に用意してある「送迎バス利用申請書兼同意書」に必要事項を記入して審査を受ける。申請場所は、市の交通政策課、社会福祉課、高齢者支援課、障害者支援課、高齢者なんでも相談室、併せて市内6カ所の行政サービスセンターとなっている。

＜令和7年度現在の送迎バス車両一覧＞

No	送迎バス事業者	車体形状	定員	乗降方法
1	医療法人社団康喜会 東葛辻仲病院	キャブオーバ	14	病院と駅のみ
2	医療法人社団太公会 我孫子東邦病院	キャブオーバ	14	運行経路内で 乗降可
		キャブオーバ	14	
3	株式会社MKA 我孫子自動車教習所	ステーションワゴン	10	指定する 専用乗降場所
		ステーションワゴン	10	
		キャブオーバ	14	
4	医療法人社団創造会 平和台病院	キャブオーバ	29	指定する 専用乗降場所
		キャブオーバ	29	
5	医療法人社団聖仁会 我孫子聖仁会病院	ステーションワゴン	10	運行経路内で 乗降可
		ステーションワゴン	10	
		キャブオーバ	25	
6	つつじ荘（我孫子市）	キャブオーバ	29	運行経路内で 乗降可
		キャブオーバ	29	
		キャブオーバ	14	
		キャブオーバ	14	
7	社会医療法人社団蛍水会 名戸ヶ谷あびこ病院	キャブオーバ	29	運行経路内で 乗降可
		キャブオーバ	29	
		キャブオーバ	14	

※6のつつじ荘は我孫子市の高齢者施設でありバスも市が運行しており、民間事業者は6事業者である

<協定の締結>

市は、送迎バスの空席を活用した高齢者等の外出応援事業実施にあたっては、関係事業者と協定を締結している。この協定書は事業者と毎年結んでおり、その都度ヒアリングをして要望や困りごとについて意見交換を行っている。

<本事業の経費>

(令和6年度決算額)

- ・歳入予算： なし（運賃を徴収せず無料のため）
- ・歳出予算： 印刷製本費（パスカード作成費用） 325,600 円
傷害保険料 956,120 円

※傷害保険は、使用しているバスのすべての座席（約340席）に対して掛けている

4. 本事業開始当初からの変化や変更点

- ・病院バスにおいて利用者のマナー違反（無理な要求をした）があり、事業協力を中止（1件）
- ・道路運送法に抵触しているとの指摘を受け、利用を終了（1件）
- ・送迎バスの運転手の確保が困難となり事業協力を中止（1件）
- ・現在は事業開始から年数が経ち、トラブルや苦情はほとんどない。

5. 協力事業者へのアプローチや協議内容等、事業協力に至るまでの経過

- ・事業開始当初の職員が定年退職となっているため詳細は不明だが、事業者からは「大勢の方が利用するとバスに遅れが生じる」「患者さんからクレームがあっては困る」という意見があり、最初は理解が得られず、何度も出向き話し合う中で不安要素を取り除いた。特に「本事業におけるトラブルは市が全ての責任を持つ」という約束をしたことで協力が大きく進んだと聞いている。このバス事業に対する苦情は市で引き受け対応している。このように行政自らが動くことで、理解と安心が得られ、協力につながったと考えている。
- ・当初は見送らせて欲しいという事業者や法人もあったが、運行を開始してから一定期間が経つと、住民からの評判の良さなどが後押しして協力に踏み切る事業者・法人も増えていった。

6. 本事業の課題と今後の展望

- ・本事業による民間の公共交通事業への影響は少なからずあるものと認識している。事業者から苦情などは寄せられていないが、民間の公共交通の利

用者を奪ってしまうことは、市として本意でないため今後の送迎バスの更なる拡大などは想定していない。

7. 質疑

Q. 今後の拡充はしないということであったが、これからは新規での事業者説明会は行わないということか。

A. お声がけする候補（事業者）は常にピックアップしている。

Q. 本事業のPRはどのように行ったのか。口コミだけで広がったのか。

A. 利用者は女性が多く、口コミで広がり、申請に来る方も多いが、更新の時期（5年に1回）に合わせて、広報紙に掲載をしてPRしている。

Q. パスカードを発行しているが、実際の利用人数や利用路線（どの事業者の送迎バスを利用しているか）などは把握しているか。

A. パスカードは3,000枚作成し、交付は約2,000枚であるが、実際の利用者数やよく利用されている路線等の利用実態については把握していない。これをやろうとすると、バスのドライバーに負担をかけてしまうためである。代わりに利用申請時に、利用する目的や利用する送迎バスについてアンケートを取っている。

Q. 市から運行事業者へ補助金は出しているのか。

A. 補助金をはじめ金銭の授受は法律上認められていないため、市から補助金は支払っていない。事業として検討する場合は、この点に注意すべきで、初めに運輸局などに相談、確認をしたほうがよい。本市の送迎バス事業は、病院や企業が「地域貢献活動」という観点からご協力をいただいている。企業が地域コミュニティとのつながりを増やし密にすることで、企業の利用者（お客さま）も増えていくということに、ご理解をいただいているものと捉えている。

我孫子市役所にて担当所管の交通政策課より説明を受ける



我孫子市議会議場を見学



福島県会津若松市

【会津若松市の概要】

(1) 面積 382.99 km²

(2) 人口/世帯数（令和7年10月1日現在）

人口 109,493人 世帯 49,311世帯

(3) 猪苗代湖西方の会津盆地に位置し、緑豊かな山々に囲まれ、阿賀川や湯川など多くの川が流れる美しい自然に恵まれている。安土桃山時代にこの地を治めた蒲生氏郷により城下町の整備がなされ、この頃から続く漆器や酒造に代表される伝統産業が脈々と継承されてきた。会津まつりをはじめとする伝統行事や祭礼等が営まれ、固有の風情ある歴史的風致が形成されてきた。一方で日本初のコンピューター理工学専門大学である会津大学の開学を機に、ICT関連企業が集積し、「スマートシティ」として知られ、新しい産業やビジネスも育まれている。

【調査事項】 住基台帳と地理情報システムの連携による防災施策等の取り組みについて

【所管】 企画政策部 情報戦略課

1. 統合型 GIS 導入の経緯について

平成23年に発生した東日本大震災及び南会津水害を契機に「災害弱者をどう守るか」の課題が健在化し、ICTを活用した災害時要支援者への支援体制構築に取り組んできたが、災害対応に特化したシステムでは、平時には利用されず、システムと職員のスキル維持に課題があった。一方、地理情報システム（以降「GIS」という。）も地図データが更新されないと使えない状況にあった。このことから、住民基本台帳と連動することにより、日常的に使うことのできる統合型 GIS を導入することとした。

2. デジタル地図を利用した取組の全体概要について

約11万人の全住民の住民基本台帳情報を地理情報システム上にポイントと

してプロットした「住民ポイント」を整備し、また、市民窓口における異動手続きの際には、本人に直接場所を確認し、「住民ポイント」を常に最新の状態に維持する運用体制を構築している。この「住民ポイント」には基本4情報（氏名・生年月日・性別・住所）や各課のシステムにあるデータを統合し、各種施策等に活用している。

事例紹介

① 災害対応分野での利用

要援護者支援体制の可視化のために、介護保険、障害者手帳等のサブシステムにある情報を「住民ポイント」に結合し、民生・児童委員の担当エリアごとに要援護者分布を把握できるようにした。

災害発生個所の情報と市の持つ災害時要支援者の情報を統合し、対応体制の検討材料として地図や対象者リストを提供するシステムを構築し、毎年、防災訓練の際、この運用等の訓練を行っている。

また、オープンデータを利用して道路や建物の形状データや地形データ（等高線等）を取り込み、土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所、河川浸水情報等の災害情報、市の施設情報・避難所情報等の情報を重ねてハザードマップを作成し、市内全戸に配付している。浸水想定の新基準変更への対応時には、新浸水想定区域図を「住民ポイント」と重ね合わせることで、該当住民約15,000人、500ある町内会から該当する104町内会を把握し、危機管理課が該当町内会を限定して垂直避難や事前移動の周知に向け説明会を実施した。

② 路線バス再編・公共交通網計画

金川町、田園町において、バス停利用実地調査データと「住民ポイント」を統合して地域公共交通再編の取り組みに利用している。具体的には、路線バスのバス停300m圏と「乗りやすい層」（単身高齢女性・高校生）の分布をGISにより可視化することにより現況や課題を”見える化”

し、町内会ワークショップで居住者状況に基づくバス停設置の是非の検討材料や、各戸訪問で「乗る人数」を1人単位まで絞り込んで路線設計へ反映できる仕組みづくりをおこなっている。

③ キオスク端末の郵便局導入候補選定

コンビニ店舗・市役所出先機関・郵便局各支店の位置（座標）とそれぞれから300m圏内に「住民ポイント」を重ね、コンビニ店舗と市役所出先機関が重なる部分を除外した各郵便局圏内の対象人口を算出し、さらに高齢者人口も考慮し、候補地を比較しながら選定した。

④ 「住民ポイント」のオープンデータ化検討と公開

「住民ポイント」のデータを1辺250mの正方形の網（メッシュ）に集計表示できる機能について検討を進め、年齢3区分（0-14歳、15-64歳、65歳以上）で毎月更新をおこない、「匿名化加工」を施したデータをオープンデータとして市のオープンデータカタログサイトで公開し閲覧可能としている。そのため、市内への出店を検討する企業が立地検討に活用する等、民間での利用も広がりつつある。

3. 統合型GIS活用におけるメリット

これまで、市の持つ様々な分野の膨大なデータは、各部署で個別に管理され、見える化して施策に有効に活用するためには多大な労力を要したことから、エビデンスに基づいた行政運営が進んでこなかったが、統合GISデータやオープンデータを活用することで、効率的かつ柔軟な地図を、職員の手により作成することが可能となり、「キオスク端末の郵便局導入候補選定」のように様々な分野でエビデンスに基づく行政運営の事例が見られるようになった。

4. 本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点

統合GISは、その操作の難しさ等から職員が日常業務で積極的にGISを利用するには敷居が高いという問題があった。そのため、平成25年にCIOチー

ム直属の組織として、部署横断の職員による「統合 GIS 活用検討チーム」を編成し、月例で検討会を開催して各部署の持つ意見や課題、また GIS の操作や活用の方法を共有することで、GIS に関する職員のスキル維持、庁内普及を進めてきた。

5. 所感

データの「見える化」により議論を活性化し、住民の行動変容を促すことが重要であるとの指摘に共感した。庁内で新しい技術を用いたサービスを展開するため、知識レベルや情報リテラシー等を高め、自分ごととして使って頂くまでには時間がかかった。理解者を増やすためには、時間と手間をかけて丁寧に説明を繰り返し、具体的な事例を積み重ねていくことが重要だと痛感したところである。

6. 質疑

- Q. AI の活用が加速することで、デジタルデバイドも加速するのではない
か。そのような中、新しい取り組みを職員や市民に興味を持ってもらう
ことについてのお考えは。
- A. 例えば、AI や文字起こしアプリなどを使ってワークショップの議事録を
作成する体験をしてもらい、目の前で話し合ったことが小さな声も拾っ
て即文字化、可視化されることに「面白い」と感じてもらう、ひいては
それが AI に対する興味に繋がり、デジタルデバイドの対策にもなって
いくのではないかと思う。
- Q. 自治体におけるオープンデータのあり方をどのように考えているか。
- A. データの公開で大事なのは、そのデータがどのような目的で収集された
のか、ということである。その目的に応じて、出せるものはどんどん出
した方がよいと考える。オープンにすべきもの、秘匿すべきものは、目
的に応じてになるが、その上でデータを活用する人の声、ニーズを重視
していく。

Q. GIS オープンデータを地域経済の活性化に活用することへの見解は。

A. 地元の会津大学へのデータ提供は積極的に行いたい。そこから先は、地域や民間の方々に委ねたい。地域の方々の声をしっかりと聴き、求められているデータを提供していきたい。

Q. ポイントデータの更新のタイミングは。

A. 人の情報については、転入転出等の移動があった際に、それを窓口で受け付けた職員が更新している。地図や道路の情報は、3年1回の頻度で行っている。

Q. 人が死亡した場合など、消去すべきものを最新のデータに反映していくのは難しいと思うが。

A. 亡くなった方の情報には「1」のフラグを立て、そのフラグが立った人は地図上に反映されないようになっている。

会津若松市役所にて担当所管の情報戦略課より説明を受ける



会津若松市議会議場を見学



会津若安市役所前にて

